

令和7年2月定例会

総務委員会説明資料（その2）

生活環境部

目 次

I	提 出 予 定 案 件		
1	一 般 会 計 予 算	-----	3
	(1) 歳 入 歳 出 予 算	-----	3
	ア 総 括 表	-----	3
	イ 課 別 主 要 事 項 説 明	-----	4
	労 働 雇 用 政 策 課	-----	4
	交 通 政 策 課	-----	5
	環 境 管 理 課	-----	6
	(2) 繰 越 明 許 費	-----	7

I 提出予定案件

1 一般会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補 正 額	計	財 源 内 訳								一般財源	
				特 定 財 源				財 源					
				国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	寄 付 金	財産収入	繰 入 金	諸 収 入	県 債		
生活環境政策課	1,984,747	0	1,984,747	33,106		26,074			1,148	9,810	37,085		1,877,524
県民ふれあい課	175,090	0	175,090	500							1,000		173,590
労働雇用政策課	4,167,182	150,000	4,317,182	(150,000) 405,750		450			1	4,529	1,882,885	500,000	1,523,567
男女参画・ 人権課	604,557	0	604,557	277,542		9,000				2,400	200	4,000	311,415
交通政策課	328,298	83,500	411,798	(83,500) 88,015						318,500			5,283
サステナブル社会 推進課	570,684	0	570,684	251,252		7,743			4,729	28,494	1,268	75,000	202,198
環境指導課	180,754	0	180,754	17,160		33,589					64,681		65,324
環境管理課	258,938	65,135	324,073	13,872		926				615	50,001		(65,135) 258,659
計	8,270,250	298,635	8,568,885	(233,500) 1,087,197		77,782			5,878	364,348	2,037,120	579,000	(65,135) 4,417,560

注：()数字は、補正額の財源の再掲である。

イ 課別主要事項説明

労働雇用政策課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
企 画 総 務 費	87,615	0	87,615	
計 画 調 査 費	231,042	0	231,042	
市町村連絡指導費	3,307	0	3,307	
自 治 振 興 費	54,156	0	54,156	
地 域 振 興 対 策 費	555,201	0	555,201	
労 政 総 務 費	3,033,672	150,000	3,183,672	① 一般労政費 (150,000) ア 徳島県賃上げ応援サポート事業 150,000
労 働 福 祉 費	9,900	0	9,900	
雇 用 促 進 費	192,289	0	192,289	
労 働 雇 用 策 用 課 計 合	4,167,182	150,000	4,317,182	

交通政策課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
計 画 調 査 費	9,030	0	9,030	
運 輸 交 通 対 策 費	319,268	83,500	402,768	① 地方バス路線対策費 (83,500) ア 地方バス路線対策費 67,000 (ア)新 路線バスにおけるキャッシュレス決済導入推進事業 60,000 (イ)新 路線バス等利用環境整備支援事業 7,000 イ 生活バス路線維持確保費 16,500 (ア)新 地域公共交通担い手確保事業 9,000 (イ)新 タクシーサービスのデジタル化推進事業 7,500
交 通 政 策 課 計 交 合	328,298	83,500	411,798	

環境管理課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
公 害 対 策 費	258,938	65,135	324,073	① 水質汚濁対策費 (65,135) ア ① PFAS測定体制整備事業 65,135
環 境 管 理 課 計 合	258,938	65,135	324,073	

(2) 繰越明許費

ア 追加
一般会計

(単位：千円)

課名	事業名	予算額	年度内 執行予定額	翌年度 繰越予定額	繰越理由
労働雇用政策課	一般労政費	1,300,363	50,363	1,250,000	計画に関する諸条件による。
交通政策課	地方バス路線 対策費	395,969	312,469	83,500	計画に関する諸条件による。
環境管理課	水質汚濁対策費	114,628	49,493	65,135	計画に関する諸条件による。
合計		1,810,960	412,325	1,398,635	